



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：次期国連大使への査証発給をめぐる米国との外交関係が悪化

イランと P5+1 との核交渉が進展するなか、イランが次期国連大使として 1979 年の米大使館占拠事件に関与していたハミード・アブターレビーを指名したことで、4 月の初頭からイラン・米国関係に摩擦が生じている。(イランと P5+1 との核交渉の進展については「イラン：第 3 回核協議の実施」『中東かわら版』No. 4 (2014 年 4 月 10 日) をご参照ください)

米国側では、上院 (4 月 7 日) 及び下院 (10 日) で同人への米国査証発給を制限する法案が満場一致で通過し、18 日にオバマ大統領が署名したことにより法律が成立した。イラン側は、国連大使に代わりの人選は考えていないとする立場であり、4 月 15 日、国連の受入国関係委員会 (The United Nations Committee on the Relations with the Host Country) に抗議を提出。22 日には同委員会で審議が行われ、双方からの意見が聴取された。

アブターレビーは穏健派・改革派の外交官として知られており、1988 年から 1992 年までは駐イタリア大使、1995 年から 2000 年までは駐ベルギー大使兼 EU 代表部大使、2003 年から 2006 年までは駐オーストラリア大使と、欧米諸国の大使を歴任した。また、1979 年の米大使館占拠事件においては、同人は占拠中の一時期に通訳を依頼されて務めただけであり、事件への関与は薄いと指摘もある。

同人の経歴を見る限り、イラン側にアブターレビーの指名によって米国を挑発する意図があったとは考えにくいだが、結果として米国の対イラン強硬派を刺激することになり、大きな外交問題へと発展した。議会の満場一致によって査証の発給拒否を決定したオバマ政権にとっても、欧米への弱腰姿勢を批判されることを避けたいロウハーニー政権にとっても、この問題において妥協することが難しい状況である。

現在のところ、この問題が核交渉に影響を与えるとは見られていないが、イラン・米国の双方の強硬派が、交渉における妥協に強く反発する素地を生み出したとも考えられる。4 月 19 日には、サーレヒー原子力庁長官が、濃縮ウラン 200kg の希釈化の完了と、アラク重水炉の生産能力を 5 分の 1 に低減させ、燃料サイクルによる濃縮率を 4~5% に制限するよう設計を変更させるという案を P5+1 に提示したと発言したばかりであるが、核交渉における技術的な協議が、政治事情によって阻害される恐れが高まりつつある。

(村上研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799